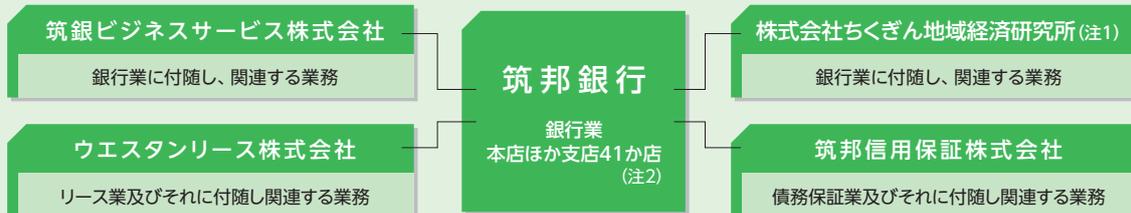


連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

●銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



(注) 1. ちくぎんコンピュータサービス株式会社は平成23年7月1日付で株式会社ちくぎん地域経済研究所に商号変更しております。
2. 平成23年11月9日に千早支店を新設しておりますが銀行業における上記拠点数（本店ほか支店41か店）には含まれておりません。

2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年 12月13日	100.0 (—) [—]	3 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	コンピュータ関連業	昭和63年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
ウエスタンリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年 10月9日	9.5 (4.5) [60.5]	2 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
4. ウエスタンリース株式会社については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

経常収益	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
2,766	93	54	2,374	13,348

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
	うち当行分	※うち当行グループ会社の持分	
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0%	100.0%	—%
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ウエスタンリース(株)	9.5	5.0	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成23年9月30日現在で記載しております。

●銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の中間連結会計期間における事業の概況

・企業集団の業績

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前年同期末比157億円増加して5,874億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や、個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めました結果、前年同期末比4億円増加して3,814億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前年同期末比176億円増加して1,836億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前年同期末比3億円増加の312億円となりました。

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比1億18百万円増収の88億72百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比97百万円増加の81億70百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比20百万円増益の7億1百万円となりました。一方、中間純利益は、前年同期の特別利益に貸倒引当金戻入益を計上していたこともあり、前年同期比1億33百万円減益の2億1百万円となりました。なお、中間包括利益は、前年同期比2億39百万円減益の3億21百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、国債などの債券の売却益が増加したことなどから前年同期比76百万円増収の62億60百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、経常収益が増収となったことから、前年同期比42百万円増益の5億99百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、リース資産の売却などにより営業収益が増加したことなどから、前年同期比62百万円増収の27億66百万円となりました。一方で、セグメント利益（経常利益）は、売上原価の増加などから、前年同期比5百万円減益の93百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物は、前年同期末比105億25百万円減少の89億85百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行うなか、預金・譲渡性預金による資金調達が157億3百万円増加した一方で、コールローンが127億円増加し、有価証券投資に伴い177億53百万円支出したことなどによるものです。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比201億37百万円減少して79億81百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主として銀行業において、貸出金及びコールローン等によるキャッシュ・フローが減少したことなどによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比95億55百万円増加して184億57百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として銀行業において、有価証券の売却及び償還による収入が増加したことなどによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比横這いの1億59百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2. 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成21年度	平成22年度
	中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間	（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
連結経常収益	9,075 百万円	8,754	8,872	18,581	17,512		
連結経常利益	645 百万円	681	701	1,044	1,774		
連結中間純利益	243 百万円	334	201	—	—		
連結当期純利益	— 百万円	—	—	299	715		
連結中間包括利益	— 百万円	560	321	—	—		
連結包括利益	— 百万円	—	—	—	826		
連結純資産額	30,022 百万円	30,912	31,226	30,511	31,020		
連結総資産額	612,280 百万円	625,165	643,609	606,547	624,445		
1株当たり純資産額	443.20 円	455.60	458.02	449.85	456.24		
1株当たり中間純利益金額	3.91 円	5.37	3.24	—	—		
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	4.80	11.48		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	— 円	—	3.23	—	—		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	—	—		
自己資本比率	4.51 %	4.54	4.43	4.62	4.55		
連結自己資本比率 （国内基準）	9.67 %	9.55	9.62	9.41	9.37		
営業活動による キャッシュ・フロー	32,221 百万円	28,118	7,981	△4,336	28,550		
投資活動による キャッシュ・フロー	△14,509 百万円	△28,012	△18,457	△11,165	△28,177		
財務活動による キャッシュ・フロー	△158 百万円	△159	△159	△319	△316		
現金及び現金同等物の 中間期末残高	52,939 百万円	19,510	8,985	—	—		
現金及び現金同等物の 期末残高	— 百万円	—	—	19,564	19,620		

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、平成21年度中間連結会計期間、平成22年度中間連結会計期間、平成21年度及び平成22年度は潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしております。

●銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計期間における財産の状況

中間連結財務諸表

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
現金預け金		20,169	9,350
コールローン及び買入手形		23,000	35,700
買入金銭債権		201	257
商品有価証券		280	133
有価証券		165,984	183,650
貸出金		380,992	381,449
外国為替		1,013	976
リース債権及びリース投資資産		7,811	7,155
その他資産		6,793	6,263
有形固定資産		9,914	10,517
無形固定資産		2,322	1,839
繰延税金資産		3,758	3,054
支払承諾見返		8,443	8,234
貸倒引当金		△5,521	△4,974
資産の部合計		625,165	643,609

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
預渡性預金		570,341	586,044
借入金		1,370	1,370
借入金		6,465	8,941
その他負債		3,702	4,360
退職給付引当金		1,625	1,606
役員退職慰労引当金		380	31
偶発損失引当金		172	176
再評価に係る繰延税金負債		1,752	1,618
支払承諾		8,443	8,234
負債の部合計		594,252	612,382
資本金		8,000	8,000
資本剰余金		5,759	5,759
利益剰余金		11,207	11,676
自己株式		△76	△80
株主資本合計		24,890	25,356
その他有価証券評価差額金		1,384	1,261
土地再評価差額金		2,112	1,914
その他の包括利益累計額合計		3,496	3,175
新株予約権		—	35
少数株主持分		2,525	2,659
純資産の部合計		30,912	31,226
負債及び純資産の部合計		625,165	643,609

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
経常収益		8,754	8,872
資金運用収益		5,236	5,015
(うち貸出金利息)		(4,241)	(4,100)
(うち有価証券利息配当金)		(854)	(814)
役員取引等収益		823	869
その他業務収益		2,617	2,926
その他経常収益		76	60
経常費用		8,073	8,170
資金調達費用		378	257
(うち預金利息)		(331)	(217)
役員取引等費用		276	297
その他業務費用		2,386	2,452
営業経費		4,635	4,769
その他経常費用		396	393
経常利益		681	701
特別利益		244	0
固定資産処分益		0	0
貸倒引当金戻入益		243	—
償却債権取立益		1	—
特別損失		149	162
固定資産処分損失		9	158
減損		67	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		72	—
税金等調整前中間純利益		775	539
法人税、住民税及び事業税		13	43
法人税等調整額		379	237
法人税等合計		393	280
少数株主損益調整前中間純利益		382	258
少数株主利益		47	56
中間純利益		334	201

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益		382	258
その他の包括利益		178	63
その他有価証券評価差額金		178	63
中間包括利益		560	321
親会社株主に係る中間包括利益		513	265
少数株主に係る中間包括利益		46	56

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
株主資本			
当期中間期末残高		8,000	8,000
当中間期末残高		—	—
当中間期末残高		8,000	8,000
資本剰余金			
当期中間期末残高		5,759	5,759
当中間期末残高		—	—
当中間期末残高		5,759	5,759
利益剰余金			
当期中間期末残高		10,990	11,434
当中間期末残高		—	—
当中間期末残高		10,990	11,434
剰余金の配当		△155	△155
中間純利益		334	201
自己株式の処分		△0	—
土地再評価差額金の取崩		38	195
当中間期末残高		217	242
当中間期末残高		11,207	11,676

(P29より続く)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
自 己 株 式	当 期 首 残 高	△75	△78
当 中 間 期 変 動 額	自 己 株 式 の 取 得	△2	△1
	自 己 株 式 の 処 分	0	—
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1	△1
	当 中 間 期 末 残 高	△76	△80
株 主 資 本 合 計	当 期 首 残 高	24,674	25,115
当 中 間 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当	△155	△155
	中 間 純 利 益	334	201
	自 己 株 式 の 取 得	△2	△1
	自 己 株 式 の 処 分	0	—
	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	38	195
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	215	240
	当 中 間 期 末 残 高	24,890	25,356
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
	当 期 首 残 高	1,205	1,198
	当 中 間 期 変 動 額		
	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の	178	63
	当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	178	63
	当 中 間 期 末 残 高	1,384	1,261
土 地 再 評 価 差 額 金	当 期 首 残 高	2,150	2,110
当 中 間 期 変 動 額	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の	△38	△195
	当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	△38	△195
	当 中 間 期 末 残 高	2,112	1,914
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	当 期 首 残 高	3,355	3,308
	当 中 間 期 変 動 額		
	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の	140	△132
	当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	140	△132
	当 中 間 期 末 残 高	3,496	3,175
新 株 予 約 権	当 期 首 残 高	—	—
当 中 間 期 変 動 額	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の	—	35
	当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	35
	当 中 間 期 末 残 高	—	35
少 数 株 主 持 分	当 期 首 残 高	2,480	2,596
当 中 間 期 変 動 額	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の	45	62
	当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	45	62
	当 中 間 期 末 残 高	2,525	2,659
純 資 産 合 計	当 期 首 残 高	30,511	31,020
当 中 間 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当	△155	△155
	中 間 純 利 益	334	201
	自 己 株 式 の 取 得	△2	△1
	自 己 株 式 の 処 分	0	—
	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	38	195
	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の	185	△34
	当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		
	当 中 間 期 変 動 額 合 計	401	206
	当 中 間 期 末 残 高	30,912	31,226

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		775	539
減価償却費		558	544
減損損失		67	3
貸倒引当金の増減(△)		△327	△377
退職給付引当金の増減額(△は減少)		20	△57
資金運用収益		△5,236	△5,015
資金調達費用		378	257
有価証券関係損益(△)		147	△154
為替差損益(△は益)		0	0
固定資産処分損益(△は益)		9	158
貸出金の純増(△)減		16,951	13,516
預金の純増減(△)		19,266	18,267
譲渡性預金の純増減(△)		△10	—
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		455	214
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△84	289
コールローン等の純増(△)減		△8,029	△25,734
外国為替(資産)の純増(△)減		△590	△39
外国為替(負債)の純増減(△)		△2	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△154	418
資金運用による収入		5,261	5,023
資金調達による支出		△475	△324
その他		△802	467
小計		28,177	7,996
法人税等の支払額		△58	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,118	7,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△65,299	△88,789
有価証券の売却による収入		16,793	43,796
有価証券の償還による収入		20,711	27,240
有形固定資産の取得による支出		△216	△911
有形固定資産の売却による収入		0	223
無形固定資産の取得による支出		△1	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,012	△18,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△155	△156
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△2	△1
自己株式の売却による収入		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△159	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△53	△10,635
現金及び現金同等物の期首残高		19,564	19,620
現金及び現金同等物の中間期末残高		19,510	8,985

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
 筑銀ビジネスサービス株式会社
 株式会社ちくぎん地域経済研究所
 ウェスタンリース株式会社
 筑邦信用保証株式会社
 なお、ちくぎんコンピュータサービス株式会社は、平成23年7月1日付で株式会社ちくぎん地域経済研究所に商号変更しております。
 - 非連結子会社 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認めら

れる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,402百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した年度の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
 当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

当行は、平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議したため、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当中間連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分321百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は780百万円、延滞債権額は14,540百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出

金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は20百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,133百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,474百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,913百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 預け金 1百万円
 有価証券 9,109百万円
 リース債権及びリース投資資産 1,464百万円
 割賦債権 705百万円
 その他資産 9百万円

なお、割賦債権は中間連結貸借対照表のその他資産に計上しております。

担保資産に対応する債務
 預金 2,580百万円
 借入金 4,415百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券12,705百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は98百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,047百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が33,047百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,913百万円
 10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は350百万円あります。

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸出金償却24百万円、貸倒引当金繰入額110百万円及び株式等売却損112百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	191	5	—	197	(注)
合計	191	5	—	197	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	35	
合計			—	—	—	35	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	9,350百万円
定期預け金	△1百万円
その他預け金（除く日銀預け金）	△363百万円
現金及び現金同等物	8,985百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借主側
 金額に重要性がないため記載しておりません。
- (2) 貸主側
 金額に重要性がないため記載しておりません。
2. オペレーティング・リース取引
- (1) 借主側
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 7百万円 |
| 1年超 | 25百万円 |
| 合計 | 33百万円 |
- (2) 貸主側
 金額に重要性がないため記載しておりません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,350	9,350	—
(2) コールローン及び 買入手形	35,700	35,700	—
(3) 買入金銭債権	257	257	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	133	133	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,629	1,624	△4
その他有価証券	181,367	181,367	—
(6) 貸出金	381,449		
貸倒引当金 (* 1)	△4,242		
	377,207	379,856	2,649
(7) 外国為替	976	976	—
(8) リース債権及びリ ース投資資産	7,155		
貸倒引当金 (* 1)	△159		
	6,995	7,169	174
資産計	613,618	616,437	2,818
(1) 預金	586,044	586,459	415
(2) 譲渡性預金	1,370	1,370	—
(3) 借入金	8,941	8,956	15
負債計	596,355	596,786	431
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用さ れていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用さ れているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(* 1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債等は、(6)の貸出金に準じた方法により時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であり、これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (* 1)	654
合 計	654

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 35百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式149,000株
付与日	平成23年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年7月29日から平成53年7月28日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり239円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額 (△は減少)	0百万円
当中間連結会計期間末残高	65百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	458.02円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	31,226百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,694百万円
(うち新株予約権)	35百万円
(うち少数株主持分)	2,659百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	28,532百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	62,293千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	3.24円
(算定上の基礎)	
中間純利益	201百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	201百万円
普通株式の期中平均株式数	62,296千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3.23円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	52千株
(うち新株予約権)	52千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
破綻先債権額	644	780
延滞債権額	14,248	14,540
3ヵ月以上延滞債権額	1	20
貸出条件緩和債権額	2,217	2,133
合計	17,112	17,474

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,759	5,759
	利益剰余金	11,207	11,676
	自己株式(△)	76	80
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	155	155
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	35
	連結子法人等の少数株主持分	2,524	2,658
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	27,258	27,894	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,739	1,589
	一般貸倒引当金	2,230	1,944
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	3,969	3,533	
うち自己資本への算入額(B)	3,768	3,533	
控除項目	控除項目(注4)(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	31,027	31,428
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	301,684	304,234
	オフ・バランス取引等項目	1,449	1,202
	信用リスク・アセットの額(E)	303,134	305,436
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	21,597	21,248
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,727	1,699
計 (E) + (F) (H)	324,731	326,685	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		9.55%	9.62%
(参考) Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		8.39%	8.53%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

セグメント情報等

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	6,151	2,573	8,724	30	8,754
セグメント間の内部経常収益	33	131	164	147	312
計	6,184	2,704	8,888	178	9,067
セグメント利益	557	98	655	25	681
セグメント資産	616,464	14,192	630,657	878	631,535
セグメント負債	588,349	11,930	600,280	356	600,636
その他の項目					
減価償却費	532	27	560	1	562
資金運用収益	5,165	113	5,278	0	5,278
資金調達費用	346	73	420	0	420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207	9	217	1	218

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及びちくぎんコンピュータサービス株式会社であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	8,888
「その他」の区分の経常収益	178
セグメント間取引消去	△312
中間連結損益計算書の経常収益	8,754

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	655
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	△0
中間連結損益計算書の経常利益	681

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	630,657
「その他」の区分の資産	878
セグメント間消去	△6,370
中間連結貸借対照表の資産合計	625,165

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	600,280
「その他」の区分の負債	356
セグメント間消去	△6,384
中間連結貸借対照表の負債合計	594,252

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	560	1	△4	558
資金運用収益	5,278	0	△42	5,236
資金調達費用	420	0	△41	378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	217	1	—	218

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	6,232	2,617	8,849	37	8,887
セグメント間の内部経常収益	28	149	177	153	330
計	6,260	2,766	9,027	191	9,218
セグメント利益	599	93	692	13	705
セグメント資産	635,197	13,329	648,526	907	649,434
セグメント負債	606,906	10,974	617,880	345	618,225
その他の項目					
減価償却費	514	31	545	1	547
資金運用収益	4,963	89	5,053	0	5,053
資金調達費用	234	60	295	0	295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	921	2	923	4	928

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	9,027
「その他」の区分の経常収益	191
セグメント間取引消去	△330
貸倒引当金戻入益	△15
中間連結損益計算書の経常収益	8,872

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	692
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	△4
中間連結損益計算書の経常利益	701

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	648,526
「その他」の区分の資産	907
セグメント間消去	△5,825
中間連結貸借対照表の資産合計	643,609

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	617,880
「その他」の区分の負債	345
セグメント間消去	△5,842
中間連結貸借対照表の負債合計	612,382

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	545	1	△3	544
資金運用収益	5,053	0	△38	5,015
資金調達費用	295	0	△38	257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	923	4	—	928

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,241	1,036	2,572	903	8,754

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,101	1,224	2,602	943	8,872

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	67	—	67	—	67

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	3	—	3	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。